

2017(平成29)年度 進捗と成果報告書【概要】

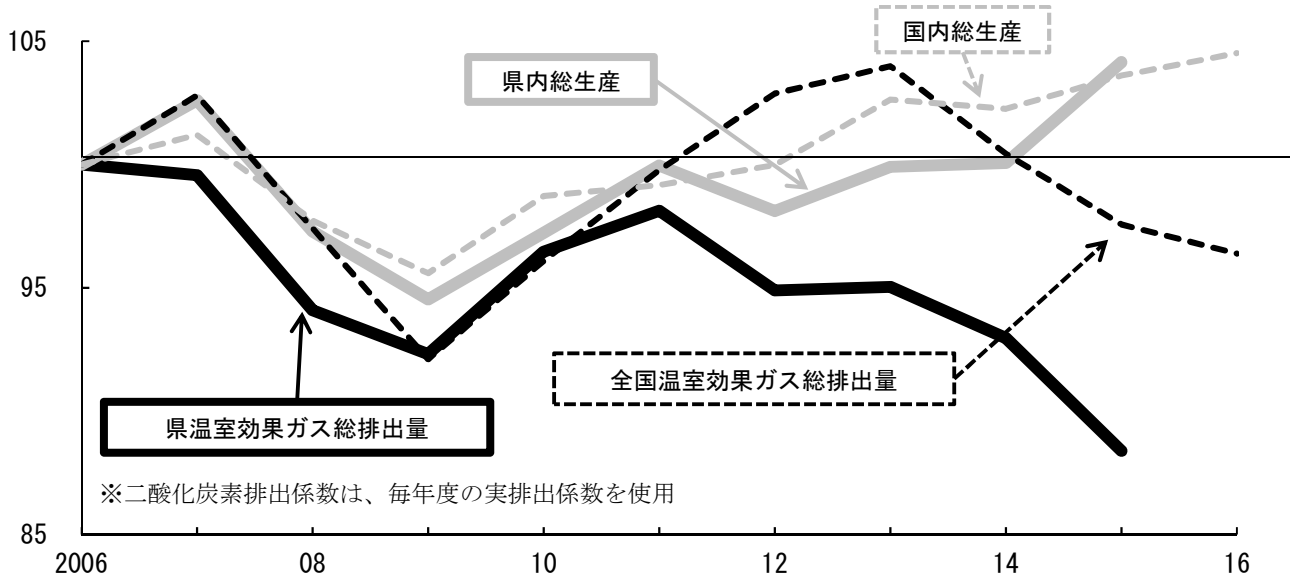
長野県環境エネルギー戦略について

- ・地球温暖化対策と環境エネルギー政策を統合して推進するため、2013(H25)年2月に策定
- ・省エネルギー化の促進、自然エネルギーの普及拡大、総合的な地球温暖化対策の推進を政策の三本柱として展開
- ・計画期間は2013(H25)年度から2020(H32)年度までの8年間

1 基本目標の進捗

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会（経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造（デカップリング）を有する地域社会）をつくる。

国と県の経済成長と温室効果ガス総排出量の比較（2006年度=100）

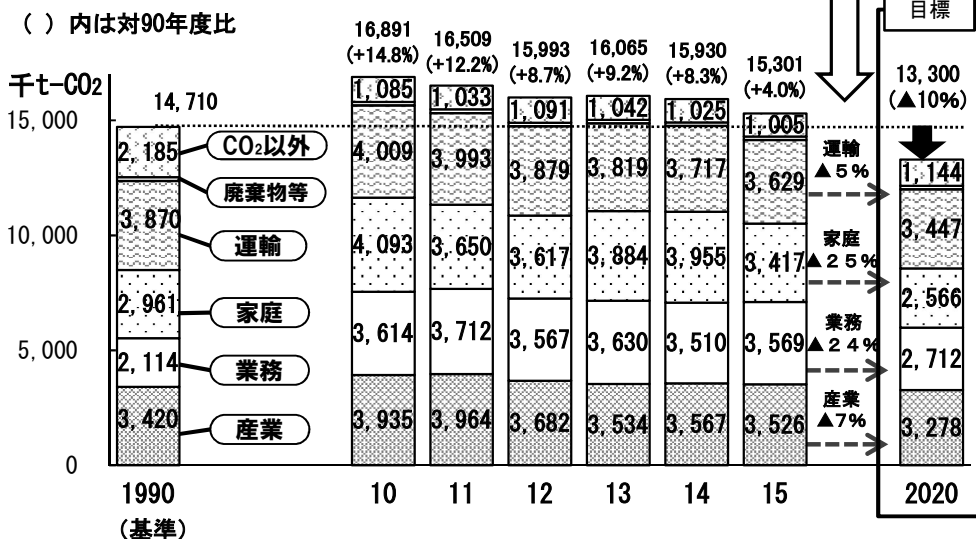


また、比較可能な2006(H18)年以降、県内総生産と温室効果ガス総排出量の推移から、全国と比較してデカップリングが着実に進んでいる。

2 個別目標の進捗

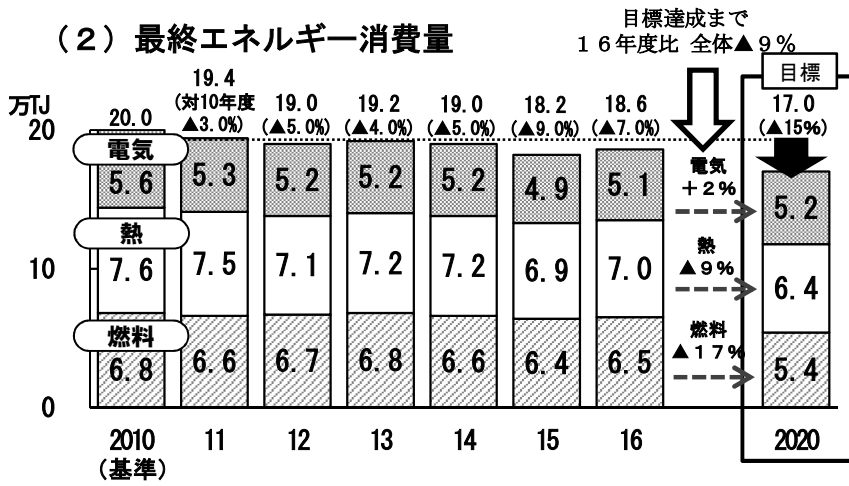
(1) 県内温室効果ガス総排出量

目標達成まで
15年度比 全体▲14%



- ・2015(H27)年度の温室効果ガス総排出量は15,301千t-CO₂
- ・2010(H22)年度以降は全体的に減少傾向だが、産業・運輸部門では着実に削減が進んでいるものの、業務部門は微減に留まっている。
- ・家庭部門では前年度より大きく削減が進んだ。

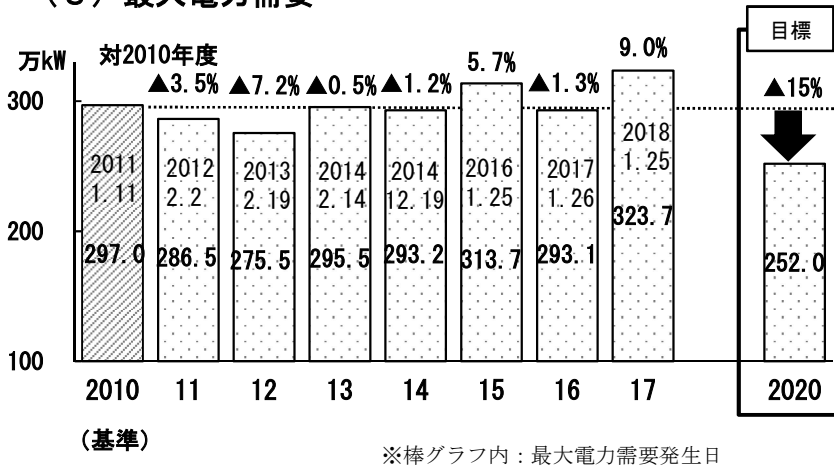
(2) 最終エネルギー消費量



※2016 (H28) 年度は速報値

- 2016 (H28) 年度の最終エネルギー消費量は18.6万TJで、前年度から全てのエネルギー種別で増加。
- 2010 (H22) 年度以降、電気をはじめ、最終エネルギー消費量は減少傾向。

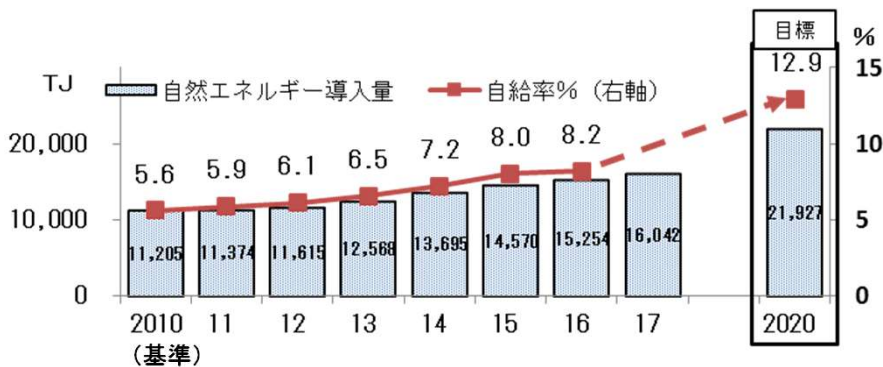
(3) 最大電力需要



※2016 (H28) 年度以降の値は、20cm以上積雪のあった地域の太陽光発電を0と推計して算出。

- 2017 (H29) 年度の最大電力需要323.7万kWは、1月25日の午前10時に発生。最大電力需要が発生した1月下旬は県内の気温が平年より低い地点が多くなった。
- 最大電力需要は、2010 (H22) 年度から26.7万kW (9.0%) 増加しているが、近年は増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいで推移。

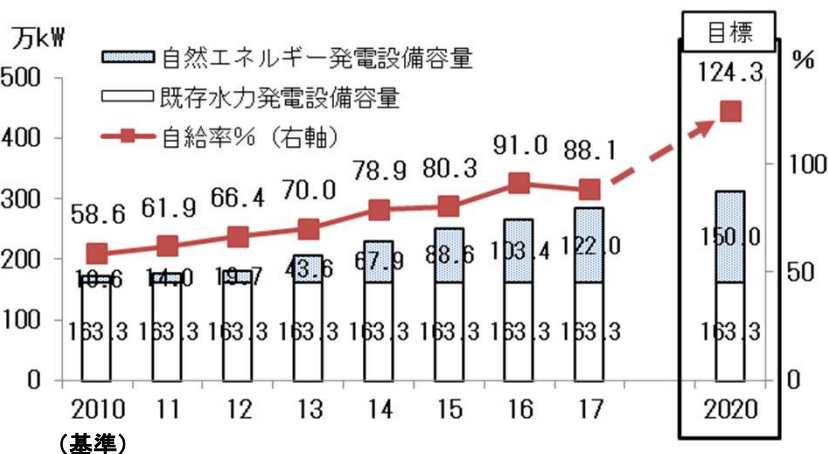
(4) 自然エネルギー導入量とエネルギー消費量でみるエネルギー自給率



- 固定価格買取制度 (FIT) の導入等により、太陽光発電を中心に自然エネルギー電気の導入が拡大し、エネルギー消費量でみるエネルギー自給率は前年度に対して0.2ポイント増加。

※エネルギー消費量でみる自給率 = (自然エネルギー導入量 / 最終エネルギー消費量) × 100

(5) 自然エネルギー発電設備容量と発電設備容量でみるエネルギー自給率



- 発電設備容量は伸長したが、最大電力需要の増加により、発電設備容量でみるエネルギー自給率は、2017 (H29) 年度は前年度に対して2.9ポイント減少した。

- 目標達成に向け、太陽光を含め更なる自然エネルギーの導入促進と最大電力需要の削減が必要。

※発電設備容量でみる自給率 = (自然エネルギー発電設備容量 + 既存水力発電設備容量) / 最大電力需要 × 100